

ロシア革命と中国革命およびマルクス・レーニン主義を論じる

2017年6月1日 大谷美芳

はじめに

①2つの結論

ロシア革命からちょうど100年、中国革命から約70年、ベトナム民族解放闘争の勝利から約40年。ソ連の変質とその後のソ連・東欧体制の崩壊があり、中国の文化大革命の挫折・破綻とその後の変質および天安門事件があり、ベトナムの変質もあった。ここから、現在の中国やベトナム、かつてのソ連はどのような国家、どのような社会、どのような生産関係なのかという問題が出てくる。これが第1の問題である。ブルジョア階級独裁の資本主義なのか？ それともプロレタリア階級独裁の社会主義なのか？

現在の中国やベトナムの国家と社会、生産関係は、またかつてのソ連も、ブルジョア階級独裁の資本主義である。特殊な資本主義、官僚制国家資本主義である。加えて、現在の中国は、かつてのソ連に続いて、帝国主義であり、しかもアメリカ帝国主義と世界覇権を争奪する超大国である。これが第1の問題に対する解答である。

そうすると、社会主義は破産したのか？ 国際共産主義運動の指導思想であったマルクス・レーニン主義は無効なのか？ これが第2の問題である。

かつてのソ連や現在の中国、ベトナムなどの変質と資本主義への転化はマルクス・レーニン主義でしか総括できない。社会の発展で必ず資本主義が出現し、社会主義・共産主義の根拠は資本主義の中にあり、資本主義の発展が生み出す生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争が物質的基礎と原動力となって社会革命が必然化し、社会主義・共産主義が実現される。この最も基本的な点でマルクス・レーニン主義はますます普遍的な真理である。ロシア=ソ連と中国を総括することで、マルクス・レーニン主義は有効になり発展的に適用される。これが第2の問題に対する解答である。

②2つの総括論点

第1は社会主義の物質的基礎の問題である。マルクス・レーニン主義は観念論ではなく、唯物論、史的唯物論である。ソ連や中国、ベトナムなどの変質と資本主義化は、革命がブルジョア革命に終わったということだが、それは、またそれだけでなく1920・30年代のヨーロッパの社会主義革命の敗北も、唯物論的に歴史的客観的必然であった。

「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。」

これはマルクス『経済学批判序言』であるが、この観点で総括すると、同じ『序言』の次の結論になる。「一つの社会構成は、それが十分包容しうる生産諸力がすべて発展しきるまでは、決して没落しうるものではなく、新しい、さらに高度の生産関係は、その物質的存在条件が古い社会の体内で孵化されおわるまでは、決して古いものにとって代わることはない。」20世紀にはまだ全世界的に、社会主義の物質的基礎は成熟していなかった。

第2は社会主義の原動力の問題である。マルクス・レーニン主義は機械的受動的な唯物論ではなく、弁証法的唯物論であり、唯物論的作用に対する能動的な反作用、主観的能動性を重視する。主観的能動性とは人間の実践であり、それは、人と自然の自然的関係では生産と労働であり、人と人との社会的関係では階級闘争、革命である。資本主義の生産関係を打破し社会主義の生産関係を打ち立てる起動力は生産力の発展であるが、その生産力の最大の要素は物質的な生産手段ではなく人間であり、プロレタリア階級である。社会主義革命は、資本主義における生産関係と生産力の矛盾がもたらすが、その矛盾はブルジョア階級に対するプロレタリア階級の階級闘争となる。そのプロレタリア階級の階級闘争の最高点がプロレタリア階級独裁であり、それが主観的能動性の最高点である。

ロシアと中国はブルジョア民主主義革命に直面していたが、プロレタリア階級はマルクス・レーニン主義の指導で社会主義革命に前進し、パリ・コンミュンに続き、プロレタリア階級独裁を実現した。しかし、結果的には、社会主義革命は敗北し、ソ連も中国も変質して資本主義化し、革命はブルジョア革命に終わった。

プロレタリア階級独裁の主観的能動性は、唯物論的限界に直面しそれを超えることはできなかった。ではどのように限界に直面したのか？ブルジョア階級が勝利し資本主義の国家と社会を建設し管理・運営し統治した。プロレタリア階級が社会主義の国家と社会を建設し管理・運営し統治する能力はまだ成熟してなく、問題に直面して敗北した。ではどのような問題に直面したのか？パリ・コンミュンはもちろん、1920・30年代のヨーロッパの社会主義革命の敗北もこの観点で総括しなくてはならない。このような総括がマルクス・レーニン主義を発展させる。

なお、松平直彦『資本主義終焉の実相の史的唯物論と経済理論から非常に大きく学んだ。と同時にその政治理論には大きな批判もある。この意見を最後にまとめておく。

構成

(1) かつてのソ連と現在の中国は資本主義・帝国主義

※ 1. 二段階連続革命とトロツキズムの「永続革命論」

(2) ソ連の1920・30年代 機械制大工業化が生み出し成長させた官僚主義で変質・転化

※ 2. マルクス主義の資本主義批判と社会主義論

※ 3. 一国社会主義と工業化・農業集団化をめぐるソ連共産党の党内闘争

(3) スターリン主義ソ連の歴史的 position カイゼル帝政・旧天皇制を継ぎ開発独裁へつなぐ

(4) 中国の1950・60年代 人民民主主義独裁の下で二つの道の闘争が継続

※ 4. 中国共産党の「人民民主主義独裁=プロレタリア階級独裁」論

※ 5. なぜ主観主義に？ 主観的能動性とコンミュン=ソヴィエト型国家

(5) 中国の1960・70年代 プロレタリア階級独裁と社会主義革命が敗北

※ 6. 毛沢東思想とマルクス・レーニン主義の発展 毛沢東と鄧小平の史的唯物論的評価

(6) 中国の1980・90年代と21世紀 二つの道の闘争が決着し資本主義化

※ 7. レーニン『帝国主義論』と現代の金融資本主義

(7) 中国の資本主義化と資本主義グローバリズムの歴史的意味 社会主義革命の時代へ

※ 8. 松平直彦『資本主義終焉の実相』を読んで

(1)かつてのソ連と現在の中国は資本主義・帝国主義

①ロシア革命と中国革命は二段階連続革命

ロシアでも中国でも資本主義が未発展でブルジョア革命に直面していた。ロシアは封建制国家の絶対主義=ツァーリズムに対する民主主義革命であり、中国は封建制と帝国主義の植民地主義に対する民族解放・民主主義革命である。社会主義の物質的基礎は未成熟で、プロレタリア階級は直接的に社会主義革命を実現することはできなかった。

マルクス主義はブルジョア革命の指導権をブルジョア階級に譲り渡せとは教えていない。ブルジョア革命の中で、プロレタリア階級が農民と同盟し、労農同盟を基礎に革命の指導権をブルジョア階級に渡さず掌握し、「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」(レーニン『二つの戦術』)、「人民民主主義独裁」(毛沢東『新民主主義論』)の国家を樹立して革命を徹底する。これが第一段階で、第二段階は、その国家をプロレタリア階級独裁へ転化して社会主義革命へ前進する。プロレタリア階級が国家権力を握り、それを使って社会主義の物質的基礎を創り出す。マルクス・レーニン主義ではこのように理論化される。二段階連続革命論。マルクス・レーニン主義は普遍的なプロレタリア革命の理論であるが、民主主義革命から社会主義革命への二段階革命という歴史的特殊性をもつ革命実践を指導した革命理論であった(※1)。それは、「社会主義革命は資本主義が発展した国から始まる」「ブルジョア革命はブルジョア階級が指導権を握る」という第二インター的メンシェヴィキ的な、受動的・自然成長的な革命論に対する批判であった。

ロシア革命の実際では、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁は、17年の2月民主主義革命でソヴィエトとして出現し、ブルジョア階級独裁の臨時政府と二重権力状況となり、「全権力をソヴィエトへ」が追求された(『4月テーゼ』)。しかし、ソヴィエトはエスエルとメンシェヴィキの主導で臨時政府に権力を譲り渡した。その後、10月社会主義革命で臨時政府を打倒してプロレタリアート独裁を樹立した。ボルシェヴィキ主導のソヴィエトがそれである。しかし、農村では、10月革命後もまだ封建的土地所有に対する土地革命=民主主義革命が未完遂で継続し実行され、実際はまだプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁であった

中国の49年の革命は民主主義革命であり、「新民主主義革命」「人民民主主義革命」と言われる。プロレタリア階級が指導し、労農同盟が主力となり、プロレタリア階級と農民と都市小ブルジョア階級と民族ブルジョア階級の四階級が連合した人民民主主義独裁が樹立された。農民は封建制の中でも発生し成長する資本主義によって富農=ブルジョアと中農=小ブルジョアと貧農=半プロレタリアに分解し、単一の階級ではないが、プロレタリア階級=共産党の指導で革命と独裁に参加した。「社会主義的独裁」ではなく「民主主義的独裁」なので、「人民民主主義独裁」と言われる。農業では土地革命であって、集団化ではない。

その後、ロシアでも中国でもこの国家の下で工業化・国有化と農業集団化が実行された。

※1. 二段階連続革命とトロッキズムの「永続革命論」

トロッキズムの「永続革命論」は、「民主主義革命でプロレタリアート独裁を実現して社会主義革命へ前進する」という論理である。これは、国際共産主義運動ではすでに確認済であるが、民主主義革命では封建制に対する農民の革命性と労農同盟の否定になった。また、これは、国際共産主義運動でまだ確認済ではないが、資本主義の生産関係に対する社会主義革命に直面しても急進民主主義に止まる。

革命は全て生産力と生産関係の矛盾に基づく社会革命である。民主主義革命と社会主義革命では、革命を担う階級とその階級闘争の発展である革命の国家権力が異なる。

民主主義革命は封建制の生産関係に対する社会革命である。分解が進んでいても農民全体が、封建制の生産関係=階級関係における位置からして革命に参加する。しかし、農民は新しい生産関係を実現する革命的階級ではなく、革命に参加するには、所有者の側面でブルジョア階級に指導されるか、あるいは勤労者の側面でプロレタリア階級に指導されるか、である。また、プロレタリア階級は圧倒的多数を占める農民と同盟しなければ革命の指導権を掌握できない。

レーニン『二つの戦術』で、「社会主義的独裁」のプロレタリアート独裁とは区別して、農民全体に対するプロレタリアートの指導、労農同盟を基礎とした「民主主義的独裁」の「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」を強調している。農民全体を強調している。

資本主義の生産関係に対する社会革命である社会主義革命では、プロレタリア階級独裁に参加するのは農民全体ではなく、貧農=半プロレタリアだけである。レーニンは貧農を強調している。また、資本主義が発展し農民の分解が進行して圧倒的多数が貧農=半プロレタリアとならなければ、プロレタリア階級が社会主義革命に勝利することはできない。

レーニン死後、トロッキーがスターリン・ジノヴィエフ・カメネフの「トロイカ」に敗北したのは、ロシア革命はマルクス・レーニン主義の二段階連続革命論で指導されたのであって、トロッキズムの「永続革命論」は指導理論たりえなかったことの結果である。

② 国家権力を握って社会主義の物質的基礎を創出しようとした工業化が変質・転化の基礎

工業化と農業集団化は、ソ連では20～30年代に、中国では50年代に同時進行であった。社会主義の物質的基礎が未成熟で、生産力が未発展だから、工業化は当然に必要であった。

しかし、ソ連では、まさにこの工業化と農業集団化を基礎として、プロレタリア階級独裁の国家が、農村ではまだプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁であった国家が、ブルジョア階級独裁に変質・転化し、社会が官僚制国家資本主義に変質・転化した。中国では、まさにこの工業化と農業集団化こそが、人民民主主義独裁の下で、プロレタリア階級の社会主義とブルジョア階級の

資本主義の二つの道の階級闘争、路線闘争が本格化し長く継続する基礎となった。ソ連も中国もここが総括の最重要点である。

③かつてのソ連と現在の中国は資本主義・帝国主義

かつてのソ連と現在の中国はどのような生産関係、生産様式なのか？ 史的唯物論に基づく原始共産制と奴隷制、封建制、資本主義と共産主義のうちのどれなのか？ 社会主義ではなく、資本主義であり、帝国主義である。革命の根本問題は国家権力の問題であるが、国家の階級的性格の変遷は以下である(これがあいまいなソ連論・中国論は意味がない)。

1. ロシア=ソ連

ロシアでは17年の10月革命でプロレタリア階級独裁が樹立されたが、その後、ソ連の20~30年代に最終的には大粛清で、ブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義に変質・転化した。さらに第二次大戦後、ソ連は東ヨーロッパを従属させ支配し帝国主義化した。

その後の90年前後のソ連・東欧体制の崩壊は、「社会主義の崩壊」ではなく、ソ連帝国主義の崩壊であり、東ヨーロッパの多くでは民族的国家的に独立した革命であり、ロシアとすでに民族的国家的に独立していた東ヨーロッパの一部はブルジョア階級独裁のままだがその民主化であった。さらにその後、ロシア再び専制化し(プーチン体制)、帝国主義として復活している。

2. 中国

中国の国家権力は4つの時期を経ている。①49年の革命で樹立されたプロレタリア階級主導の人民民主主義独裁、②文化大革命で成立したプロレタリア階級独裁(華国鋒の時期まで)、③その敗北後、今度はブルジョア階級主導の人民民主主義独裁(胡耀邦・趙紫陽の時期だが実権は鄧小平)、④それが1989年天安門事件で転化した現在のブルジョア階級独裁。

49年の革命で人民民主主義独裁が樹立されたが、その下で50・60年代にプロレタリア階級の社会主義とブルジョア階級の資本主義の二つの道の階級闘争、路線闘争が継続した。その後、文化大革命でいったんは社会主義の道が勝利し、68年に人民民主主義独裁をプロレタリア階級独裁へ転化し、社会主義革命へ前進した。しかし、それは結局、挫折・破綻し、資本主義の道が勝利した。天安門事件はブルジョア階級独裁への明確な変質・転化であった。以後、官僚制国家資本主義が発展し、現在の中国は帝国主義であり、超大国として米帝国主義と世界覇権を争奪している。

(2)ソ連の1920-30年代 機械制大工業化が生み出し成長させた官僚主義で変質・転化

関連年表

- 18年 戦時共産主義
- 21年 新経済政策(NEP)
- 22年 ソヴィエト社会主義共和国連邦 スターリンが共産党書記長に就任
- 24年 レーニン死去
- 26年 一国社会主義をめぐるスターリンとトロッキー・「合同反対派」の対立
- 27年 農業集団化・工業化をめぐるスターリンとブハーリンの対立
- 28~33年 第1次5ヶ年計画 農業集団化と工業化
- 29年 世界恐慌
- 34年 大粛清が始まる 3回のモスクワ裁判など 37・38年が頂点
- 39~45年 第2次大戦
- 53年 スターリン死去
- 55年 ワルシャワ条約機構

①工業化・農業集団化は社会主義か資本主義か？

17年の10月革命でプロレタリア階級独裁が樹立され、「戦時共産主義」で内戦に勝利した後、政治と経済、国家と社会の全分野を運営し管理する問題に直面した。資本主義が未発達で社会主義の基礎が成熟していなかったが、プロレタリア階級が国家権力を握りそれを使って社会主義の基礎を

創り出す、これがマルクス・レーニン主義の指導であった。

「新経済政策(N E P)」はプロレタリア階級独裁の下で資本主義を統制・管理する特殊な国家資本主義である。これで崩壊した経済を再建し、基礎を準備して 20 年代後半から 30 年代前半にかけて工業化と農業集団化を実行した。しかし、最も重要な問題はこれがはたして社会主義であったか、それとも実は資本主義であったかである(※2)。

※2. マルクス主義の資本主義批判と社会主義論

生産関係の基本は生産手段の所有制である。資本主義は「労働と所有の分離」であり、資本家階級が生産手段を独占し(所有形態は国家所有から私的所有まで諸形態)、労働者階級は生産手段から分離している。無産階級。これが資本家階級による労働者階級支配の根幹である。労働者階級は、資本家階級が剰余価値の生産と搾取を実現できる限りで、労働力を売って賃金を得て生きていける。資本主義は賃金奴隷制である。

経済的土台と政治的上部構造の矛盾、生産力と生産関係の矛盾が政治革命を含む社会革命を引き起こす。資本主義における生産力と生産関係の矛盾は社会化した生産と生産手段の私的所有制・資本家占有制であり、それは労働者階級と資本家階級の階級関係、階級対立、階級闘争となる。さらに、資本蓄積による資本主義の再生産と拡大再生産は、生産力と生産関係の矛盾、プロレタリア階級とブルジョア階級の対立・闘争を発展させる。資本主義は、生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争として物質的基礎と原動力を準備し、社会主義革命を必然化する。

社会主義、つまり共産主義の低い段階は「労働と所有の再結合」であり、資本家階級を収奪し、生産手段は労働者階級が共同で所有する(共有形態は歴史的経験的には国家所有と集団所有)。これによって搾取は廃止され、労働者階級は資本家階級の支配から解放される。

②機械制大工業が官僚主義を生み出し成長させた

この時期、レーニン「最後の闘争」の不発・敗北で、すでに党と国家はスターリンの官僚主義に支配されていた。スターリン主義はまず官僚主義である。官僚主義によってソ連ではほぼ直線的にブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義に変質し転化した(後に中国では二つの道の闘争の激しい過程を経たのとは対照的)。

官僚主義はどこからきたのか？ 官僚主義は奴隷制、封建制、資本主義に至る国家を通じた階級支配の歴史的産物である。しかしそれだけではない。社会主義の物質的基礎として必要なので実行された機械制大工業化は生産と労働を大規模化し、それを大規模に指揮し管理し運営することを必要とした。これが官僚と官僚機構と官僚主義を自然発生的に大規模に必要とし生み出した。この官僚主義こそが実は資本主義の生産関係であった。

③官僚主義でブルジョア階級独裁の官僚制国家資本主義に変質・転化

3 回のモスクワ裁判など 30 年代の大粛清で、17 年の革命以来の党と国家の幹部はほぼ一掃された。機械制大工業化で大規模に出現した新しい官僚が取って代わって党と国家を支配した。労働者階級は革命で獲得した権利をはく奪され、機械制大工業の資本の専制の下に従属させられた。これが内的要因であり、プロレタリア革命に恐怖した帝国主義の包囲という外因によって「反革命」規定による大粛清となった(後に中国が資本主義の世界市場に開放された中で比較的平和的に変質・転化したのとは対照的)。

プロレタリア階級独裁は、コンミュン・ソヴィエト型の国家であり、国家が人民と融合し大衆が国家活動に参加する。その下での国家所有と集団所有は生産手段を労働者階級が共同で所有する社会主義である。

しかし、官僚主義で国家が人民から遊離し大衆を抑圧すれば、それはプロレタリア階級独裁ではない。この国家の下での国家所有と集団所有は社会主義ではない。官僚が生産手段を支配し、事実上は所有してブルジョア階級となり、労働者階級は無産の賃金奴隷となる。国家はブルジョア階級独裁に、生産関係は国家所有制の特殊な資本主義=官僚制国家資本主義に変質・転化した。スターリ

ン主義は官僚制国家資本主義の国家=社会体制である。

④農業集団化は農民の収奪と資本の原始蓄積

農業集団化は工業化と同時進行であった。「NEP」による資本主義の成長で、農民の、富農=ブルジョアと中農=小ブルジョアと貧農=半プロレタリアへの分解が進行し、社会主義革命の農業集団化が必要にも可能にもなった。農業集団化は、農民内部の階級分化と階級闘争の発展を基礎にし、この内的要因に主導されて実行されるべきであった。これに10月革命後も土地革命を継続したプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁からプロレタリア階級独裁への転化が政治的に対応するべきであった。

しかし、実際は外的要因主導で実行された。都市の機械制大工業化とそれに依拠する官僚ブルジョア階級のための、ブルジョア階級独裁の国家権力をテコとした資本主義的原始蓄積であった。農民のプロレタリア化もあるが、それよりも農民を収奪し食糧の「飢餓輸出」で機械制大工業化の資金を稼いだ。

⑤3大問題 官僚主義と農業問題と民族問題

プロレタリア階級が国家権力を握って社会主義の物質的基礎を創出しようとしたが、その路線は未確立で、官僚制国家資本主義に変質・転化した。第1の最大の問題は官僚主義である。機械制大工業化が官僚主義を生み出す。官僚主義は資本主義の生産関係である。このことに対しては無自覚であった。これに対する目的意識的な闘争、官僚主義でなく大衆路線に基づく社会主義の機械制大工業化の路線は存在しなかった(※3)。これは歴史的限界である。レーニン「最後の闘争」は官僚主義の問題が、共産党の組織問題に止まり(スターリンの党書記長解任問題)、国家と社会の全体の問題、資本主義の生産関係に対する社会主義革命の問題とはされていない。第2の問題は農業問題である。農民を収奪しない社会主義の原始蓄積の路線は存在しなかった。民族問題が第3の問題である。

その後、ソ連は帝国主義化した。レーニン「最後の闘争」はスターリンの大ロシア民族主義に対する闘争でもあった(「グルジア問題」)。ソ連は、ロシア民族の国内少数諸民族に対する抑圧と支配だけでなく、第二次大戦後は東ヨーロッパも従属させ支配した。社会帝国主義、口先の「社会主義」、実際の帝国主義となった。

※3. 一国社会主義と工業化・農業集団化をめぐるソ連共産党の党内闘争

ソ連共産党には、スターリンに対して、一国社会主義と工業化・農業集団化をめぐる、1回目のトロッキーと2回目のプハーリンの2回にわたる大きな党内闘争が存在した。

トロッキーはスターリンを「一国社会主義・世界革命の放棄」と批判したが、「社会主義ではなく資本主義だ」と、工業化と農業集団化を資本主義的原始蓄積と批判すべきだった。

プロレタリア階級独裁と社会主義の関係は、政治と経済、国家と生産関係、政治的上部構造と経済的土台として対応し一体である。プロレタリア階級独裁の国家の下で、生産手段を国家所有と集団所有とすれば、それは労働者階級の共同所有であり社会主義である。一国におけるプロレタリア階級独裁は可能であり、必然的に社会主義は可能であり、必要である。一国社会主義の否定はプロレタリア階級独裁の否定になる。

当時のソ連は、第一次大戦後のヨーロッパ・ドイツ革命の敗北と内戦による疲弊で「息つき」の経済再建を必要とした。それが特殊な国家資本主義=「新経済政策(NEP)」であるが、同時に資本主義を成長させた。これによって社会主義の工業化と農業集団化が必要にも可能にもなった。これに世界革命・ヨーロッパ革命を対置しても空論である。

さらに資本主義の原始蓄積的な工業化・農業集団化の点では、トロッキーはスターリンと大差ないであろう(プレオブラジェンスキーのスターリン支持)。

プハーリンは富農=ブルジョアを代表して農業集団化に反対したと批判されて粛清された。しかし、スターリン主導の農業集団化が実際には農民を収奪する資本主義の原始蓄積であり、機械制大

工業を基礎とする官僚ブルジョア階級を代表していた以上、それに対する農民の抵抗は、貧農=半プロレタリアを含めて当然である。プハーリンがその代表であったかどうかは分からないが、党内闘争の総括は必要である。

(3)スターリン主義ソ連の歴史的位

①カイゼル帝政ドイツと旧天皇制日本を継ぐ

こうしてロシア革命は、社会主義革命としては敗北し、ブルジョア革命として終わった。ロシア=ソ連はスターリン主義の官僚制国家資本主義で工業化し資本主義化した。ボナパルティズムと言われるカイゼル帝政ドイツや旧天皇制日本の工業化・資本主義化と同質で、そのより強権化である。

ドイツや日本などの工業化・資本主義化は、イギリス・アメリカ・フランスなどに遅れ、この外国と他民族から圧迫され包囲された民族的国家的危機の中で進行した。専制君主制国家の下で、官僚がブルジョア階級を代表し代行し、その国家権力をテコとして工業化し資本主義化して生き残り、資本主義・帝国主義の先進国に対抗し追いつこうとした。

スターリン主義ソ連は、国家権力をテコとした工業化・資本主義化でカイゼル帝政ドイツや旧天皇制日本と同質である。しかし、資本の所有形態が国家所有であり、国家資本である点で異質であり、官僚制国家資本主義と規定される。

ソ連は資本主義的帝国主義としては後発で脆弱で、アメリカに対して覇権争奪を挑んで冷戦で敗北し崩壊したが、その後、帝国主義として復活している。先発のイギリスとアメリカに第一次大戦と第二次大戦で敗北し、その後に復活したドイツや日本と同じである。

②アジアの開発独裁へつなぐ

遅れたブルジョア革命・資本主義化で、20世紀前半のスターリン主義ソ連は、19世紀後半のカイゼル帝政ドイツや旧天皇制日本を受け継いだだけでなく、20世紀後半の中国や韓国・台湾やASEANなどアジアの開発独裁により効率的で柔軟に受けつながれている。

これらの国々は17・18世紀の先進的なブルジョア革命・資本主義化であるイギリス・アメリカ・フランスなどと対比される。普遍は特殊の中にあり、両方が特殊であるが、実際は後進の国々がはるかに多く、先進の国々がはるかに少ない。

(4)中国の1950・60年代 人民民主主義独裁の下で二つの道の闘争が継続

49年の革命後、中国では、50・60年代を通じて、プロレタリア階級とブルジョア階級の社会主義と資本主義の二つの道の階級闘争が、共産党の路線闘争として明確に存在し継続した(プロレタリア階級の路線がほぼ存在せずほぼ直線的に変質・転化したソ連と対照的)。

ソ連が官僚制国家資本主義化し帝国主義化した3大問題について、中国ではどうであったのか？ 第1に官僚主義に反対し大衆路線による社会主義的工業化、第2に農民を収奪しない社会主義的原始蓄積、第3に大民族・漢族の民族主義に反対し少数諸民族との平等と融和、これらを実行でき実現できたか？ ここがソ連論を受けた中国論の中心になる。

①人民民主主義独裁は短期の過渡的な国家

49年に樹立された人民民主主義独裁は、それに対応する、資本主義でも社会主義でもないそれ独自の生産関係、独自の社会経済構成体(ウクラード)が存在しない、だから長く安定的には続かない短期の過渡的な国家であった。

人民民主主義独裁は、国民党の基盤である官僚・買弁ブルジョア階級と封建地主階級に対する独裁である。商工業では帝国主義資本と官僚・買弁資本を没収して国有化し、農業では封建制で地主階級の所有であった土地を没収して農民に分配した。国営経済と公私合営の合作経済および民族ブルジョア階級と農民の私営経済(資本主義と小商品生産)をその経済的基礎としていた。混合経済。これが新民主主義の経済であった。

これを社会主義あるいは半社会主義とするのは問題である。プロレタリア階級が指導する人民民主主義独裁の下で資本主義を統制・管理する特殊な国家資本主義である(ソ連の「NEP」のような)。したがって、主導権の争奪として、ブルジョア階級とプロレタリア階級の階級闘争が必然的に発生し発展する。生産関係は資本主義に進むか社会主義に進むかであり、国家はブルジョア階級独裁に転化するかプロレタリア階級独裁に転化するかである。この二つの道の闘争は10年以上継続した。

②50年代 人民民主主義独裁の下での農業集団化と工業化・国有化も特殊な国家資本主義 関連年表

- 50年 中ソ友好同盟相互援助条約 東北・新疆にソ連の特権
朝鮮戦争 「抗米援朝運動」 中国人民義勇軍参戦
- 51年 鎮反運動 「反革命活動の鎮圧に関する指示」 国民党残党の掃討 三反五反運動
チベット解放 「平和解放十七条協定」
対日サンフランシスコ講和条約・日米安保条約 日華講和条約
- 53年 スターリン死去 朝鮮戦争 「軍事休戦協定」
高崗・饒漱石事件 東北・華東地区の親ソ派の打倒
第7期4中全会 毛沢東「過渡期の総路線」 社会主義的改造
第一次五ヶ年計画～58 「農業生産合作社の発展についての決議」 農業集団化
- 54年 中印=周恩来・ネール会談 「平和共存五原則」
第1期全国人民代表者会議第1回大会 中華人民共和国憲法制定 毛沢東国家主席
第一次台湾海峡危機 米台共同防衛条約 ジュネーブ休戦協定
- 55年 新疆ウイグル族自治区設置 第一回アジア・アフリカ会議(バンドン会議)
毛沢東「農業合作化の問題について」報告 機械化先行批判・集団化先行主張
第7期6中全会 「農業協同化問題に関する決議」
- 56年 ソ連共産党20回大会でフルシチョフがスターリン批判
「プロレタリア階級独裁の歴史的経験について」 「十大関係論」
百家斉放・百家争鳴運動
共産党第8回大会(劉少奇) 「進んだ生産関係と遅れた生産力の矛盾」論
- 57年 毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」
「これはどうしたことか」(『人民日報』) 反右派闘争
第8期3中全会 毛沢東「階級矛盾が主要な矛盾」論 「東風西風」論・「張子の虎」論

1. 集団化と国有化 性急か妥当か？ 資本の原始蓄積か社会主義か？

新民主主義から社会主義に前進するとして、農業集団化と工業化と商工業の国有化が実行された。「社会主義的改造」と言われた。毛沢東は、50年には「資本主義を早く消滅させて社会主義を実行できる」というのは「誤りであり国情に適合していない」(7期3中全会)としていたが、53年には「この過渡期の党の総路線と任務はかなり長い期間内に国の工業化と農業・手工業・資本主義的商工業に対する社会主義的改造を基本的に実現することである」(『過渡期の総路線』)とした。

もともと新民主主義の経済は特殊な国家資本主義であり、人民民主主義独裁の下で国営経済が大きな比重を占め、これと公私合営の合作経済、私営経済(私的資本主義)との混合経済であった。商工業の改造、国有化は比較的容易であった。だから、中心は、農業の私的経済(小商品生産)の改造、農民に分配された土地を集団所有にする集団化であった。

農業集団化は互助組・合作社化の運動として進められた。互助組は土地私有の上での労働力相互交換であるが、53年から初級合作社に発展した。さらに55年に毛沢東報告は「機械化が集団化に先行」のソ連方式を批判し「集団化を機械化に先行させる」ことを主張し、高級合作社へ移行した。初級合作社は労働を集団化するが分配は労働以外の要素(提供した土地や家畜の質量)を加算し、高級合作社は集団所有・集団労働・統一分配である。

この農業集団化と工業化・国有化について、性急とする批判もあり、この要因を国際情勢に求め

る見解もある。本当に性急かそれとも妥当か？ それだけでなく、そもそも、ソ連のような農民収奪・資本主義的原始蓄積ではなく、社会主義であるかどうか？

2. 基本は国内の情勢と階級闘争 集団化・国有化は妥当 社会主義か資本主義かは未決着

国際情勢では米ソ冷戦が始まった。マーシャル・プランとNATOなど。これに対するコメコン・ワルシャワ条約機構など。

アジアの民族解放と社会主義の革命勢力である中国・北ベトナム・北朝鮮は、米帝国主義の反革命に対して「向ソ一辺倒」外交で「社会主義陣営」を形成し(実はソ連は帝国主義であるので米ソの帝国主義間対立の主体性ある利用)、国内体制は戦時体制とせざるをえなかった。中国は、54年中印=周恩来・ネール会談の「平和共存五原則」や55年第1回アジア・アフリカ会議(バンドン会議)など非同盟運動に参加し、対ソ独自外交・米ソ等距離外交の志向があったが、完全には不可能であった。これが農業集団化と商工業国有化を促進した。しかし、それは副次的な外的要因でしかない。

基本要因は内的要因、国内情勢である。人民民主主義独裁の下での工業化と経済発展は、商工業では合作経済と私営経済において資本主義を発展させ、それを基盤とする民族ブルジョア階級を増強する。農業では小商品生産の中から資本主義を生み出し成長・発展させ、農民の富農=ブルジョアと中農=小ブルジョアと貧農=半プロレタリアへの分解を促進する。こうしてブルジョア階級とプロレタリア階級の階級闘争が発展する。これが商工業国有化と農業集団化の基礎であり原動力であった。

51年の三反五反運動と57年の反右派闘争は民族ブルジョア階級とブルジョア政党に対する闘争である。資本主義と社会主義の二つの道の闘争はこのように始まった。

中国におけるこの時期の農業集団化と商工業国有化は、第1に階級闘争に依拠している。第2にまだ人民公社ではなく高級合作社である。第3にソ連共産党のスターリンとブハーリンの党内闘争のような路線闘争は中国共産党には登場しなかった。これらの点からして基本的には性急過ぎた訳ではなく妥当であった。

ソ連においては国有化された工業を基盤とした官僚ブルジョア階級の支配が成立し、それによって農業集団化が農民の収奪と資本主義的原始蓄積となった。これに対して、中国においては国有化された工業はまだ官僚ブルジョア階級に支配されてはいなかった。ブルジョア階級とプロレタリア階級の資本主義と社会主義の二つの道の闘争は未決着であった。したがって、この農業集団化と工業化・国有化は、農民の収奪による資本の原始蓄積ではない。しかし、社会主義でもなく、依然としてまだ特殊な国家資本主義である(※4)。

※4. 中国共産党の「人民民主主義独裁=プロレタリア階級独裁」論

中国共産党は毛沢東も劉少奇・鄧小平も共通に、「人民民主主義独裁がプロレタリア階級独裁の機能を果たす」と同一視している。これは問題で、レーニンでは区別を強調している。

第1に革命と独裁の対象および国家の階級構成が異なる。全て革命は政治革命を含む社会革命であり、生産力と生産関係の矛盾を基礎とした、生産関係に対する革命である。民主主義革命は封建制の生産関係に対する革命であり、その生産関係=階級関係からして、農民が全体として革命を担う。それが人民民主主義独裁である。これに対して、社会主義革命は資本主義の生産関係に対する革命であり、その生産関係=階級関係からして、プロレタリア階級独裁に担う農民は貧農=半プロレタリアである。

第2に国家の型が異なる。中国の人民民主主義独裁は、プロレタリア階級・共産党が指導していたが、まだ「官僚型国家」であった。プロレタリア階級独裁はコンミュン=ソヴィエト型の「人民型国家」でなくてはならないが、そうではなかった。だから、その下での国家所有と集団所有は労働者階級が生産手段を共同で所有する社会主義ではなく、特殊な国家資本主義である。

この時期、商工業国有化と農業集団化が社会主義であるためには、この経済に対応して、政治で人民民主主義独裁をプロレタリア階級独裁に転化しなくてはならなかった。それは、民族ブルジョア階級や農民の分化から登場した富農=ブルジョアを、それを代表するブルジョア政党を国家から

排除するというよりも、国家を「官僚型国家」から「人民型国家」に転化することである。こうしてこそ「社会主義的改造」は第二段階の社会主義革命となった。

しかし、それはなされなかった。「人民民主主義独裁=プロレタリア階級独裁」論で、人民民主主義独裁の「官僚型国家」は維持され、その下での国営経済の拡大、特殊な国家資本主義の発展といったレベルに止まった。社会主義と資本主義の二つの道をめぐるプロレタリア階級とブルジョア階級の階級闘争はこの時期・50年代には未決着で継続した。

そして、まさにこの国有化された商工業と集団化された農業の管理・運営の必要から官僚主義が登場し、「官僚型国家」が強化され、次の時期・60年代には国家と社会の全体をブルジョア階級独裁と官僚制国家資本主義へ変質・転化する傾向となる。

③60年代 大躍進運動と経済調整政策 生産力主義・官僚主義と階級闘争論・大衆路線

関連年表

- 58年 広西千ワン族自治区設置
共産党第8回大会第2回大会 「社会主義建設の総路線」 大躍進運動
毛沢東「人民公社はすばらしい」論
北大河会議(中央政治局拡大会議) 「人民公社建設の決議」
- 59年 チベット反乱 ダライダマがインド亡命 中印国境紛争
第2期全国人民代表者会議第1回大会 劉少奇国家主席
彭徳懐国防相が大躍進運動を批判する意見書提出
第8期8中全会=廬山会議 彭徳懐失脚 林彪国防相
- 60年 ソ連核技術者引上
- 61年 第8期9中全会 大躍進運動停止 経済調整政策
- 62年 中央拡大工作会議=七千人大会 毛沢東大躍進運動自己批判
劉少奇・鄧小平の経済調整政策 鄧小平「白猫黒猫」論 中印国境紛争軍事衝突
第8期10中全会 毛沢東「階級闘争を絶対に忘れるな」「農業基礎」と主張

1. 二つの道の闘争の本格化

資本主義と社会主義の二つの道の闘争のメイン、本格化は、国家所有と集団所有を基礎に、生産力主義・官僚主義か階級闘争論・大衆路線かとして、しかも共産党内部の路線闘争として進行した。

それは国有化と集団化が55年に基本的に終了した後に始まった。56年、共産党第8回大会は、「農業・手工業・資本主義的商工業の社会主義的改造は基本的に成し遂げられた」、「社会主義の制度が基本的に打ち立てられた」が「生産力の水準が依然として遅れた状態にありこれこそが現在の主要矛盾である」とした(劉少奇報告)。生産力発展を第一とする生産力主義が打ち出された。

そもそも、国有化と集団化の達成だけをもって社会主義とするのは問題であり、それは特殊な国家資本主義である。生産力主義は、生産力の発展とりわけ機械制大工業がその大規模な管理・運営のために自然発生的に必要とし生み出し成長させる官僚機構と官僚主義を肯定し承認し助長し発展させる。官僚主義は実は資本主義の生産関係である。実際にソ連では集団所有・国家所有が官僚主義によって官僚制国家資本主義となった。だから、本格的な二つの道の闘争は、ソ連が国際共産主義運動に持ち込む修正主義に対する闘争と連動して進行した。

毛沢東は、56年には、スターリン批判に反対し『プロレタリア階級独裁の歴史的経験について』で「功績七分・誤り三分」とした。これは、スターリン擁護よりは、ソ連の修正主義に対する批判である。また同時に、『十大関係論』でソ連の重工業偏重・農民過重負担などを批判し、工業と農業や重工業と軽工業などのバランスある関係を主張した。これはソ連の官僚主義と官僚制国家資本主義に対する批判であり、スターリン主義批判を内包している。57年には、「都市にも農村にもなお二つの闘争が存在する」「ブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾が主要な矛盾というべきである」とした(第8期3中全会)。

二つの道の党内闘争は、劉少奇の生産力主義と毛沢東の階級闘争論として始まった。

2. 大躍進運動とその失敗 経済調整政策が取って代わる

・主観的能動性と大衆路線と自力更生

58年の共産党第8回大会第2回大会の『社会主義建設の総路線』から毛沢東路線が推進された。人民公社・大躍進・総路線の「三面紅旗」。主観的能動性を重視した大衆路線であった。工業と農業および中央の工業と地方の工業を同時に発展させ、西洋技術と「土法」(中国伝統技術)を併用する二本足路線であった。重工業・中央の工業・西洋技術を偏重したソ連方式を批判した中国独自の自力更生の路線であった。資本主義第2位のイギリスを「工業生産において15年以内に追い越す」とし「多く速く立派に無駄なく社会主義を建設しよう」とした。農業では、高級合作社と地方人民政府・人民代表大会を郷単位で結合し(「政社合一」)、農業・工業・商業・文化・教育・軍事を結合し、集団生産・集団生活とし、人民公社を建設した。

この毛沢東路線は、ソ連の官僚主義と官僚制国家資本主義を批判し、その影響を受けた劉少奇路線に対抗した社会主義建設であった(58年の第2回大会そのものが56年の第1回大会に対する反撃)。同時に、ソ連の社会帝国主義的傾向、干渉と帝国主義的権益要求に反対するために自力更生をより促進されたものでもあった。

ソ連は米ソ平和共存、実は米ソの帝国主義的世界分割を追求して、55年に結成したワルシャワ条約機構のような集団安保に中国を組み込もうとし、「核の傘」に入り潜水艦基地を設置するよう要求したし、これに対応したソ連依存型建軍路線が中国内にも台頭した。これに対して自力更生型で人民戦争路線を推し進めた。要するに自力更生は国際情勢によって加速された。59年に彭徳懐国防相が大躍進運動を批判して失脚した(実はソ連依存型建軍路線の否定でもあった)。

・主観主義で失敗

しかし、この人民公社・大躍進・総路線の「三面紅旗」は基本的には失敗であった。過度の鉄鋼生産運動で生産は倍増したが、「土法」などで30%が粗悪で使い物にならなかった。過度の水利・灌漑建設運動で農業に投入する労働力が減少し、農業増収を図った「深耕密植」は土質悪化と病虫害をもたらし、食糧生産は目標の30%止まりであった。農業集団化では、高級合作社を超えた過度の性急な人民公社化のため、多くが名ばかりで実は合作社のままで悪平等主義や命令・調達主義によって農民の生産意欲を大幅に低下させた。

この結果、この時期、経済は停滞し、人口6億人中の2～3千万が餓死したと言う。明らかに客観的な生産力と技術の水準から乖離した過大な目標であった。実際の結果を隠蔽した虚偽の過大報告があり、現実から大きく遊離した主観主義であった。こうして、社会主義の道がこの時期、主観主義によって大きく挫折したことは明らかである(※5)。国家と社会は大きな混乱と危機に陥った。

・生産力主義と官僚主義が取って代わって収拾

大躍進運動は停止され、劉少奇・鄧小平の経済調整政策が取って代わった(61年第8期9中全会)。農業集団化と人民公社を空洞化した。一部を農民の私営経済と市場経済とする自留地・自由市場・損益自己負担と生産請負制の「三自一包」。農産物買上価格大幅引上・ボーナス支給などの物質的刺激。56年共産党第8回大会の「進んだ生産関係と遅れた生産力の矛盾」論、あるいは「白猫黒猫」論に基づく生産力主義である。確かに63～65年の調整期に国民経済は復調しバランスも回復した。国家と社会の大きな混乱と危機は収拾された。

だが同時に、官僚主義によって官僚ブルジョア階級が登場し、工業と農業の国有化と集団化が官僚制国家資本主義に変質・転化する傾向も増幅された。毛沢東は、大躍進運動の失敗を自己批判したが、同時に「階級闘争を絶対に忘れるな」と主張した(62年「七千人大会」と第8期10中全会)。二つの道の闘争は決着がつかず継続した。

※5.なぜ主観主義に？ 主観的能動性とコンミュニオン=ソヴィエト型国家

毛沢東は革命的実践の主観的能動性を重視している。主観的能動性とは何か？ 民主主義革命で

は、プロレタリア階級の階級闘争と封建制に対する農民の階級闘争であり、その革命闘争である。その最高表現・集中的表現は革命の国家権力であり、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁(ロシア)、プロレタリア階級が指導する人民民主主義独裁(中国)である。社会主義革命への前進では、この労農独裁、人民連合独裁のプロレタリア階級独裁への転化である。

中国の大躍進運動は、この主観的能動性を革命の根本問題である国家権力の問題で組織するのに失敗し、大衆路線で革命の国家権力を再編成できず、主観主義に転落した。人民民主主義独裁は、プロレタリア階級・共産党が指導しているが、まだ「官僚型国家」であった。人民大衆を革命的実践に動員する主観的能動性を組織するには、集団化と国有化に対応して、「官僚型国家」を廃止しコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」を実現する必要がある、それがプロレタリア階級独裁への転化の実体であった。しかし、「人民民主主義独裁=プロレタリア階級独裁」論のため、その転化はなされず「官僚型国家」に頼った。

「官僚型国家」に頼った人民大衆の動員は、実は人民大衆との、その実践との大きな遊離であり、現実離れした理論上の主観主義をもたらす結果となった。官僚主義が大衆路線を歪曲し、実践上の積極性をねじ曲げる「水増し報告」はその最たるものである。

(5)中国の1960-70年代 プロレタリア階級独裁と社会主義革命が敗北

大躍進運動の失敗の結果、その後、劉少奇・鄧小平の経済調整政策は生産力主義で実は官僚主義を強化した。官僚がブルジョア階級となり、この官僚ブルジョア階級が国家と社会の全体を支配する傾向が増幅された。「資本主義の道を行く実権派」である。国家はブルジョア階級独裁へ、その下で生産関係は所有制が特殊な官僚制国家資本主義へ変質・転化する傾向が増幅された。

この資本主義の道に対する、毛沢東の階級闘争・大衆路線による社会主義の道の闘争は「官僚型国家」に対する闘争が中心となった。

①文化大革命は社会主義革命 プロレタリア階級独裁を実現

関連年表

- 63年 「国際共産主義運動の総路線について」 中ソ論争本格化
- 64年 初の原爆実験 第3期全国人民代表大会第1回大会 「四つの現代化」(周恩来)
- 65年 姚文元論文
- 66年 第8期11中全会 「プロレタリア文化大革命についての決定」 文化大革命開始
毛沢東「司令部を砲撃せよ」
- 67年 初の水爆実験
- 68年 革命委員会 全国の省・市・自治区で成立 第8期拡大12中全会 劉少奇除名
ソ連 プレジネフ・ドクトリン=「制限主権論」
- 69年 中ソ国境紛争 劉少奇死去 共産党第9回大会(林彪)
- 71年 林彪事件 国連加盟
- 72年 米ニクソン大統領訪問 日中共同声明
- 73年 批林批孔運動 共産党第10回大会(周恩来)
- 75年 周恩来・四つの現代化論
- 76年 周恩来死去・華国鋒首相 第一次天安門事件
毛沢東死去 華国鋒党主席 四人組事件
- 77年 共産党第11回大会(華国鋒・葉劍英) 文化大革命終結宣言

1. 革命の根本問題は国家権力の問題 プロレタリア階級独裁を実現

革命は密集した反革命を引き出しそれに闘争を集中することで前進すると言う。これは短期的一挙的な政治革命だけでなく、長期的持続的な社会革命についても言える。ロシア=ソ連や中国では、官僚主義こそが言わば引き出された密集した反革命であった。ここに革命の闘争を集中することが問われた。

だから、文化大革命は官僚主義に対する闘争から始まり、官僚機構、「官僚型国家」がいったんは廃止され、取って代えてコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」がいったんは樹立された。68年に全国的に樹立された「革命委員会」である。それが実はプロレタリア階級独裁であった。文化大革命は実は社会主義革命であった。人民民主主義独裁の下での二つの道の闘争はいったんは決着し、変質・転化はいったんは阻止された。

革命の根本問題は国家権力の問題であり、二つの道の闘争の中心も国家権力である。二段階連続革命論的に整理すれば、文化大革命は実は、「民主主義的独裁」の人民連合独裁を「社会主義的独裁」のプロレタリア階級独裁へ転化し、民主主義革命から社会主義革命へ前進する、第二段階への出発であった。

プロレタリア階級独裁の実現の点では同一でも、もともとプロレタリア階級が共産党を通じて指導している人民連合独裁からの転化は、ブルジョア階級独裁を打倒する暴力革命と比べればいく分は平和的だが、「官僚型国家」の廃止と解体なのでかなり暴力的でもあった。しかし、プロレタリア階級独裁は樹立後に内部崩壊し革命は敗北した。

2.官僚主義と官僚制国家資本主義

中国は人民民主主義独裁の下にある特殊な国家資本主義であったが、たとえプロレタリア階級独裁の下にある社会主義であっても、それは官僚主義が支配すれば官僚制国家資本主義に変質し転化する。

官僚主義が国家を支配し、国家権力が人民から離れ、人民が排除されて官僚が国家運営を独占し、国家権力が人民を支配し抑圧すれば、官僚は、国家を通じて所有制と生産関係を支配し生産手段を独占し、階級、搾取階級、ブルジョア階級となる。労働者階級は生産手段から切り離されて無産のプロレタリア、賃金奴隷となり、被搾取階級となる。生産関係は階級支配関係、搾取制度、資本主義に変質・転化する。国家はブルジョア階級独裁に変質・転化する。所有形態が国家所有と集団所有である点で特殊な官僚制国家資本主義である(史上最初の官僚制国家資本主義がスターリン主義ソ連)。

官僚主義は、奴隷制・封建制・資本主義と続く剰余労働の搾取、階級支配のために国家が出現し強化された歴史的産物である。精神労働の肉体労働に対する指揮に最深の基礎がある。だが、それだけでなくそれ以上に、ソ連や中国の官僚主義は、社会主義の物質的基礎として必要とされた機械制大工業化が自然発生的に生み出す現在の産物であった。

機械制大工業は労働と生産の指揮、蓄積と拡大再生産の管理と運営を大規模化する。それは個々の企業だけでなく、個々の産業分野だけでなく、全ての産業分野を含めた国全体に及ぶ。資本主義の生産関係では、資本家階級が、生産手段を独占するだけでなく、労働と生産も指揮し、蓄積と拡大再生産も支配し管理し運営している。そのために大規模に組織されたているのが官僚であり、官僚機構であり、官僚主義である。だから、官僚主義は実は資本主義の生産関係である。

3.社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命の2つの中心

・コンミュン・ソヴィエト型国家

社会主義の生産関係では、生産手段を労働者階級が共同所有するだけでなく、官僚、官僚機構、官僚主義を廃止し、取って代えたコンミュン・ソヴィエト型の「人民国家」で、労働者階級が国全体の労働と生産を指揮し、蓄積と拡大再生産の管理と運営を実行する。

プロレタリア階級独裁はコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」である。①公務員の労働者並み賃金、②公務員のリコール制、③立法・決議機関と行政・執行機関の一体化、④全人民の武装、これがコンミュン四原則であるが、このように国家の運営に大衆が参加し、権力を人民が行使し、国家が人民大衆と融合しなくてはならない。

真にコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」、真のプロレタリア階級独裁であれば、生産手段の国家所有と集団所有は真に労働者階級の共同所有となり、真に社会主義となる。政治的上部構造の能動的反作用。

・生産と労働の大衆的管理

しかし、根本的には、生産手段が真に労働者階級の共同所有、真に社会主義であることが、国家を真にコンミュン・ソヴィエト型のプロレタリア階級独裁とし、長く持続させ広く発展させる。経済的土台の唯物論的作用。だが所有制だけではない。

生産関係は、①第1に生産手段の所有制、②第2に生産における人と人の相互関係、③第3に生産物の分配制、この3つの側面で構成される。②は労働と生産の指揮であり、③は消費だけでなく蓄積と拡大再生産である。①が唯物論的に作用するが、②と③も能動的に反作用する。弁証法的唯物論。

②で、労働者が企業の経営に参加し、労働指揮を学び経験し、相互に指揮し指揮される。③で、「能力に応じて労働し労働に応じて取る」基準で消費生活分を分配された後、それを越えた再生産、拡大再生産、蓄積分に対する支配と経営の権限も労働者が行使する。個々の企業だけでなく、産業全体、工業と農業など産業部門間の関係、国全体の生産と経済にも労働者階級が参加し管理し運営する。これが①の国家所有と集団所有を真に労働者階級の共同所有、社会主義とする。国家を真に「人民型国家」としプロレタリア階級独裁とする。

コンミュン・ソヴィエト型の「人民国家」で国全体の労働と生産、蓄積と拡大再生産を管理し運営する、一言では「生産と労働の大衆的管理」である。

・精神労働と肉体労働の矛盾の消滅および階級の廃止と国家の死滅

誰もが肉体労働だけでなく精神労働も行い、対立を固定・拡大するのではなく徐々に縮小・消滅する。剰余労働の搾取と階級支配は、原始共産制から奴隷制への移行時、労働と生産の指揮および蓄積と再生産の指揮が生産手段に対する支配となって発生したが(共同体間の戦争の勝者による敗者の奴隷化があるが外因)、この最深の経済的基礎から官僚主義と闘争するのが「社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命」である。

これは、未来へ向けて大きな意義がある。こうして、プロレタリア階級独裁は、ブルジョア階級を収奪する機能に対するもう一方の機能、「プロレタリア民主主義」「半国家」「死滅しつつある国家」となり、階級の廃止が準備され、資本主義から社会主義(共産主義の低い段階)を過度として共産主義(高い段階)への移行が進められる。

4. 文化大革命の敗北は主観的能動性が直面した唯物論的限界

・「極左路線」と折衷主義

文化大革命は、樹立されたプロレタリア階級独裁が内部崩壊して敗北した。その最大の問題は、コンミュン・ソヴィエト型の「人民国家」で国全体の労働と生産、蓄積と拡大再生産を管理し運営することができず、国家の経済的基礎を組織できなかったことである。『ゴータ綱領批判』に反するという見解もあるが、プロレタリア階級独裁と社会主義は、政治的上部構造・国家と経済的土台・生産関係として対応する。だから、経済的基礎は社会主義であり、その社会主義を組織できなかったのである。

「四人組」の「極左路線」は、官僚主義に対する闘争を、それを自然発生的に生み出した機械制大工業化、生産力発展の否定まで極端化した。精神労働と肉体労働の分業や労働指揮の一举廃止、「労働に応じて取る」の一举廃止と「必要に応じて取る」の一举実現など、実際は社会主義の経済とプロレタリア階級独裁の国家を破壊する結果となった。

林彪事件後の共産党第10回大会(周恩来)と「四人組」打倒後の第11回大会(華国鋒)は、「四つの現代化」を打ち出し、これと文化大革命を平行させた。革命と建設、階級闘争と経済建設、官僚主義に対する闘争・継続革命と生産力発展・機械制大工業化を平行させた。バランスは妥当だが、折衷主義的になっている。実はもともと「革命委員会」が「革命大衆・解放軍・革命幹部の三結合」として官僚機構の解放軍に依拠し依存したり、大衆の組織と動員を上からの号令や毛沢東の個人的権威に頼ったり、極めていびつなものになっている。コンミュン=ソヴィエト型国家としては不完全であ

った。

結局、生産と労働の大衆的自主的な管理と運営は実行できなかった。「社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命」は路線、方針としては確立できず、実行できなかった(※6)。プロレタリア階級が大衆路線で、社会主義の道で国家と社会を管理し運営することはできず、国家と社会は大混乱と大危機に陥った。ブルジョア階級の資本主義の道が取って代わって大混乱を收拾し大危機を乗り越え、国家と社会を管理し運営し勝利した(鄧小平の「改革・開放」)。

・生産と労働の大衆的管理の条件の未成熟

なぜそうなったのか？ プロレタリア階級の主体的能力が未成熟なだけでなかった。その客観的物質的条件も実は未成熟であった。ここにプロレタリア階級独裁の主観的能動性が直面した唯物論的限界がある。

レーニン『国家と革命』は、政治的上部構造、コンミュン=ソヴィエト型国家は多く語られており、ソ連は前進しなかったが中国文化大革命は大きく前進した。しかし、第2の経済的土台は歴史的制約で多くは語られていない。生産と労働の大衆的自主的な管理・運営は、機械制大工業を基礎に組織されたプロレタリア階級が簡単にできる「記帳」「計算」「統制」「監督」などが想定されているが、実際はそんな簡単なものではなかった。その客観的物質的条件が形成され、そのためのプロレタリア階級の主体的能力も成熟するのは21世紀の現在である。

国全体の労働と生産、蓄積と拡大再生産を管理し運営することは、大規模に組織された精神労働である。これを直接的に人間が実行すると、精神労働を専門とする特殊な人間の大規模に組織された集団=官僚と官僚機構と官僚主義を必要とし成立させる。「精神労働の工場制手工業」。逆に、これを大衆的に実行するには、大規模に組織された精神労働の機械化(肉体労働の機械化に対応)、「精神労働の機械制大工業」が必要である。それは情報・通信産業(IT産業)の出現を待つしかなかった。

※6. 毛沢東思想とマルクス・レーニン主義の発展 毛沢東と鄧小平の史的唯物論的評価

文化大革命は、「プロレタリア階級独裁の下での継続革命」とされた。しかし、これは問題がある。後から整理して言えることだが、プロレタリア階級独裁を実現した後の時期だけを「社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命」と言うべきである。

しかし、当時は、「人民民主主義独裁=プロレタリア階級独裁」論で、文化大革命までの人民民主主義独裁とその下での特殊な国家資本主義を、プロレタリア階級独裁とその下での社会主義と見ていた。だから、人民民主主義独裁をプロレタリア階級独裁に転化した文化大革命を「継続革命」とした。ここから実現されたプロレタリア階級独裁を永続的に攻撃する「四人組」の「極左路線」で混乱した(ただ崩壊の最大原因ではない)。

社会主義は、資本主義を基礎としそれに対する闘争を通じてのみ実現される。ソ連でも中国でも、プロレタリア階級は、社会主義に必要な生産力=機械制大工業が自然発生的に生み出す官僚主義と闘争しなくてはならなかった。官僚主義に対する闘争は、レーニンとロシア革命においては、まだ萌芽的で共産党の組織問題に止まっている。それを資本主義の生産関係に対する目的意識的な社会革命と理論的に整理することを可能にしたのは、当時は混乱していたので後からだが、毛沢東の継続革命論である。これによってスターリン主義を官僚制国家資本主義として批判することも可能となった(「官僚型国家」を強化したスターリンと打倒した毛沢東には決定的分岐)。この点で毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の発展と言える(社会主義革命の普遍的な理論だが民主主義革命から社会主義革命への二段階革命という歴史的に特殊な実践を基礎にしている点でも共通)。

中国共産党は毛沢東を「功績が第一義的で誤りは第二義的」としている(『歴史決議』)。官僚制国家資本主義の立場で、文化大革命=社会主義革命を「指導者がまちがって引き起こし反革命集団に利用されて党と国家と各民族人民に大きな災難をもたらした内乱」と完全否定なので、功績は民主主義革命に止めることになる。

20世紀の当時、史的唯物論的には、社会主義の物質的基礎は中国だけでなく、世界的にまだ成熟していなかった。中国の資本主義化は歴史的客観的必然であった。マルクス主義は未来の社会主

義のためには資本主義を批判するが、過去に対しては資本主義を支持する。

大躍進運動と文化大革命の失敗は、国家と社会に大きな混乱と危機をもたらしたが、プロレタリア階級の社会主義の道の失敗である。毛沢東の失敗はプロレタリア階級の指導者の失敗である。これに対して、鄧小平が国家と社会の大きな混乱と危機を收拾したのは、中国のブルジョア階級の指導者として資本主義化に成功した功績である。ドイツのビスマルクや日本の大久保利通と同質の、しかしそれを超える歴史的評価が与えられるであろう。

②文化大革命が敗北 人民民主主義独裁が復活し変質

関連年表

- 78年 日中平和友好条約 ベトナムがカンボジアに侵攻
第11期第3中全会 階級闘争から経済建設へ 鄧小平最高実力者
- 79年 アメリカと国交樹立 中越戦争
- 80年 第11期第5中全会 劉少奇名誉回復・胡耀邦総書記 華国鋒首相辞任・趙紫陽首相
- 81年 第11期第6中全会 「歴史決議」・文革は誤りと規定 華国鋒主席辞任・胡耀邦主席
- 82年 共産党第12回大会 党主席→総書記
- 83年 精神汚染一掃運動
- 85年 人民公社ほぼ廃止
- 86年 民主化学生運動 ベトナム共産党第6回大会・「ドイモイ(刷新)」
- 87年 共産党第13回大会 社会主義初期段階論 胡耀邦総書記解任・趙紫陽総書記
- 89年 胡耀邦死去 第二次天安門事件 趙紫陽総書記解任・江沢民総書記

78年の第3回中央委員会が転換点であった。「改革開放」と鄧小平の最高実力者就任。鄧小平路線は、文化大革命を否定した「四つの現代化」、階級闘争を否定した経済建設である。官僚制国家資本主義の路線である。共産党第12回大会からはその路線が全面化した。

ここでも路線の中心は再び国家権力の問題であった。鄧小平路線は、「人民民主主義独裁=プロレタリア階級独裁」論で、プロレタリア階級独裁をもとの人民連合独裁へ押し返す方針をとった。憲法の国家規定は、文化大革命では「プロレタリア階級独裁の社会主義国家」だが、鄧小平体制で「人民民主主義独裁の社会主義国家」となった。実体はコンミュン・ソヴィエト型国家(「革命委員会」)の廃止と官僚機構の復活である。国家機構を「人民型」から「官僚型」へ再編した。

もうプロレタリア階級独裁ではないが、まだブルジョア階級独裁でもなく人民連合独裁である、この状態が、転換点をなした78年の共産党の第3回中央委員会の後に、80年代を通じて続いた(華国鋒に代った胡耀邦・趙紫陽)。人民民主主義独裁はそれに対応する生産関係が存在せず長くは安定しない国家である。こうして再び復活したその人民連合独裁の内部で、今度はブルジョア階級がヘゲモニーを掌握して(実権は鄧小平)、それをブルジョア階級独裁に転化させる資本主義の道を進んだ。農業における人民公社・集団所有の廃止と生産責任制・個人経営の復活もあるが、決定的に重要なのは、所有制が国家所有となっている国家における官僚主義の全開による官僚制国家資本主義である。

国家が人民連合独裁からブルジョア階級独裁に変質・転化したのが天安門事件である。ブルジョア民主主義ではなく、開発独裁・権威主義に近い。

(6)中国の1980・90年代と21世紀 二つの道の闘争が決着し資本主義化

関連年表

- 92年 韓国と国交樹立 鄧小平・南巡講話 「改革開放」拡大
共産党第14回大会 「社会主義市場経済論」
- 97年 鄧小平死去 香港返還 共産党第15回大会
- 99年 マカオ返還
- 02年 WTO加盟・OECD加盟 共産党第16回大会 「三つの代表論」 胡錦濤総書記
- 05年 趙紫陽死去

07年 共産党第17回大会
08年 北京オリンピック
10年 上海万博
12年 共産党第18回大会 「反腐敗闘争」 習近平総書記

①天安門事件 一世紀にわたる二つの道の闘争が決着 ブルジョア階級独裁と開発独裁

鄧小平路線による資本主義で経済は発展した。しかし、官僚主義や不平等も拡大し、人民の不満と抵抗が拡大し、人民闘争、民主化闘争が起きる。何度かの盛り上がりを経て、頂点は天安門事件であった。

ソ連の「ペレストロイカ」や東欧諸国の政治先行が、つまり人民の民主化闘争を抱擁しようとするブルジョア民主主義の追求が、体制の危機をもたらしたことを総括し、経済先行が推進された。ブルジョア民主主義を追求した胡耀邦・趙紫陽を追放し、天安門事件で人民の民主化闘争を暴力的に弾圧することを通して、中国の国家権力は人民民主主義独裁からブルジョア階級独裁に転化した。二つの道をめぐる闘争は決着した。

結果はプロレタリア階級の社会主義の敗北とブルジョア階級の資本主義の勝利であり、中国革命は社会主義革命としては敗北し、ブルジョア革命として終わる道に入った。

これは歴史的客観的必然であった。プロレタリア階級独裁のコンミュン・ソヴィエト型国家は実現したが、その基礎である経済における全国的な生産と労働の大衆的自主的管理を実行できなかったため、短期間に崩壊した。その原因は、プロレタリア階級の主体的な能力の未成熟とともに、それを実行する客観的な物質的条件の未成熟もあった。

中国の現在の国家と社会は、ブルジョア階級独裁の資本主義であり、社会主義革命に直面する新しい歴史段階に移行した。

確立された中国のブルジョア階級独裁は、官僚制国家資本主義の点ではスターリン主義ソ連と共通だが、国家的統制の下で資本主義の世界市場に開放し先進的な外国の資本と技術を導入して資本主義の急速な育成を図った点では、かつての韓国・朴正熙政権や台湾・蔣経国政権などアジアの開発独裁・権威主義と共通する。

ブルジョア革命は、一度きりではなく、政治的激動が二度三度と連続する長期の過程である。資本主義が発展すれば矛盾が激化し、プロレタリア階級を中心に人民の闘争が起き発展する。中国には多くの民族問題がある。漢族の他民族抑圧に対する被抑圧少数民族の民族闘争が起き発展する。たとえすぐにブルジョア階級独裁を打倒するプロレタリア階級独裁・社会主義革命に発展しなくても、韓国や台湾のように民主化闘争が勝利し、ブルジョア階級独裁の形態が改革され、ブルジョア民主主義が実現される可能性はある。

②官僚制国家資本主義の帝国主義化と覇権主義

天安門事件の後、ブルジョア階級独裁と開発独裁で促進されて官僚制国家資本主義が全面化した(江沢民・胡錦濤・習近平)。

1. 2つの理論で資本主義を全面化

「社会主義市場経済論」は「計画経済」から「市場経済」への転換によって資本主義の飛躍的な発展を促進した。外国資本との合弁や民間資本も存在するが、国家資本(中央政府管轄だけでなく地方政府管轄も含む国営企業)が中枢を占める資本主義市場経済である。農業は、人民公社の解体と生産責任制の導入で、農民の個人経営・自営(土地は所有せず借地)であり、これは小商品生産であるが、そこから資本主義的生産関係が発展する。

「三つの代表論」は、「先進的生産力を代表する」など、共産党をプロレタリア階級から切り離して国民党政党化し、イデオロギー的には名だけの「社会主義・共産主義」から切り離して資本主義の高度経済成長を国家統治の中心理念とした(現在では中華民族主義=「中華民族の偉大な復興という中国の夢」が国家統治理念の中心)。また民間資本家の共産党入党の公認でもあるが、憲法で「共産党の

指導性」と規定し、もともと人民を支配する国家機構・官僚機構の中核は共産党であり、党そのものが資本家階級である。したがって民間資本家の共産党入党が増大すれば、党そのものが資本家階級であることはより強まる。

2. 経済的に帝国主義化

中国の官僚制国家資本主義は、朱鎔基が指導した時期(91年～副首相～93年～第一副首相～98年～首相～03年)に、「体制外改革から体制内改革へ」と言われる国有企業改革と金融改革および行政改革などの「三大改革」を実行され、「国退民進から国進民退へ」と言われた。ここで経済的には①独占資本と②金融資本の支配という2点で特徴づけられる帝国主義に発展したと言える(もともと官僚制国家資本主義は独占資本・金融資本が支配的)。

「多様な所有制」として国有企業の株式制が導入され、国有企業の改革では、その一部が払い下げられて官僚ブルジョア階級が強化されるとともに、大規模な解雇によって失業問題が深刻化した。WTO加盟などで中国資本主義をグローバリズムに対応させ、資本主義の世界市場の中で中国を「世界の工場」に発展させたが、それは、都市戸籍と農村戸籍の差別、「農民工」の存在など人民の搾取と収奪の強化で支えられ、格差の拡大(とりわけ「三農問題」と言われる都市と農村の格差の拡大)をもたらした。

西部大開発は資本主義を沿海部から内陸部へ大規模化した。それは漢族の少数民族に対する事実上の侵略と植民地支配であり、民族問題を深刻化した。その他、環境問題や腐敗汚職問題など、中国資本主義の諸矛盾・諸問題はこの時期から深刻化し継続している。

3. 政治的に帝国主義化

現在、中国は政治的にも帝国主義に発展している。中国がかつて批判したソ連と同じ社会帝国主義、つまり口先の「社会主義」、実際の帝国主義である。第1の特徴は漢族によるチベット族やウイグル族などの国内少数民族の民族的抑圧の強化である。第2の特徴は対外的な膨張主義、覇権主義である。

プロレタリア階級独裁国家が既存の「官僚型」国家を解体して「人民型国家」に変えなくてはならない。それと同じく、社会主義国家は、支配的大民族による少数民族に対する民族的抑圧で成り立つ既存の領土・国境をそのまま受け継ぐのではなく、大民族の民族主義に反対し、少数民族の民族自決権=国家的に分離・独立し国境・領土を変更する自由を承認しなくてはならない。しかし、中国は、それを承認せず、少数民族の民族主義に反対し、「民族自治」の名で漢族による少数民族の抑圧で成り立つ中華帝国の領土・国境を受け継ぎ継続していた。これは形式的には民族自決権を承認していたソ連以下である。中国・漢族は、かつては被抑圧国家・民族であったが現在は抑圧国家・民族である。中華思想は帝国主義的民族主義に転化している。

現在の中国は、労働者階級の搾取、農民の収奪、人民の政治的抑圧において、国内少数民族に対する民族的抑圧において、かつてのナチス・ドイツや旧天皇制日本帝国主義やツァーリズムとスターリン主義のロシア・ソ連に匹敵する。

中国は、対外的にも、③資本輸出と④世界の経済的分割と⑤世界の政治的分割の3点で特徴づけられる帝国主義に発展したと言える。資本輸出を「援助」「協力」の形で、とりわけ資源の支配を中心に全世界で実行している。また、世界の経済的および政治的分割の現代的な形態として、A I I B (アジア・インフラ投資銀行)や「一帯一路」や南シナ海と東シナ海の海洋権益など、ユーラシア大陸と太平洋で膨張主義、覇権主義を推し進めている。

現在の中国は、新しく勃興する超大国として登場し、ソ連崩壊後は唯一の超大国として世界を一極支配してきたアメリカ帝国主義に挑戦し、新しい世界覇権争奪戦となっている。

中国の「反腐敗闘争」は人民の民主化闘争ではない。中国の国家権力は、ブルジョア階級独裁であるが、産業分野や地方や人脈などで結びついた官僚ブルジョア階級の諸グループの「群雄割拠」状態であった。大国を統治し、帝国主義の超大国としてアメリカと世界覇権を争闘するために、この状態を近代化し中央集権化するものと言える。

※7. レーニン『帝国主義論』と現代の金融資本主義

・レーニンの規定

レーニン『帝国主義論』は帝国主義を ①独占資本 ②金融資本 ③資本の輸出 ④国際独占資本による世界の経済的分割 ⑤帝国主義国による世界の政治的分割 ⑥寄生的な腐朽しつつある資本主義 ⑦死滅しつつある資本主義 と特徴づけている。独占資本、金融資本が支配的になった資本主義の最高の発展段階であり(①②)、資本主義の基本矛盾、生産関係と生産力の矛盾、階級対立を発展させ、生産の社会化とプロレタリア階級の階級闘争を発展させ、プロレタリア社会主義革命の前夜である(⑦)。③資本輸出で資本主義が世界的に発展し、④国際的独占資本が世界的に支配し、⑤強大な帝国主義国が弱小民族・弱小国の抑圧と支配、植民地支配を強め、その勢力圏・支配圏をめぐって対立し闘争する。また、資本主義の世界的発展は被抑圧民族・国家の解放闘争・独立闘争を発展させ、民族民主革命と資本主義国・帝国主義国の社会主義革命を結合させる(⑦)。これは現在の新しい時代状況に発展的に適用できる。

帝国主義を最も端的に規定すれば他民族を抑圧し他の国家を侵略し支配する民族と国家となる。これは歴史的には、資本主義だけでなくそれ以前の封建制や奴隷制にも、階級が階級を支配し搾取する生産関係を基礎に全ての時代に登場している(他民族抑圧が階級支配を強化)。ローマ帝国、漢唐の中華帝国、イスラム帝国など。またイギリスやフランスの植民地帝国主義は、独占と金融資本の段階以前に、むしろ自由競争と産業資本の段階よりもさらに以前に、最後の封建制国家と言われる絶対主義の時代に、重商主義とも言われる時代に始まった(その前にはイスパニアやポルトガルの植民地帝国主義)。レーニンの『帝国主義論』の意義は、独占と金融資本による社会主義革命の物質的基礎と原動力の成熟、および資本輸出を通じた世界的資本主義化による植民地国・被抑圧民族の民族解放・民主主義革命の前進、この両方の革命の結合の点で資本主義的帝国主義を把握したことにある。

・現代の帝国主義

第1に、金融資本による資本主義の寄生性と腐朽性(⑥)の極限化が現在の特徴である。機械制大工業は軽工業から重化学工業を経て耐久消費財工業へと発展してきたが、続く新しい産業分野の創出がない。情報・通信産業(IT産業)では解消できない過剰生産と過剰資本が基礎にある。金融資本は新自由主義に基づいて支配を無制限に拡大し、過剰な貨幣資本を産業資本化せず実体経済から遊離した投機マネー化した。これは金融資本の蓄積様式の極限的発展である。その対極で労働者階級の産業資本に雇用されない非就業=失業部分の拡大と固定化がある。相対的過剰人口を超える絶対的過剰人口である。労働者階級の産業資本に雇用されている就業部分も、正規の過重労働と非正規の低賃金が極限化している。生存の限界を超えるほどの搾取と支配の強化と貧困の蓄積である。これと同時に、機械制大工業の発展が自然環境を大規模に破壊している。生産力は人間が労働手段を通して自然と関係して成り立つが、資本主義の生産関係が人間と自然の両方から生産力を破壊しその発展の桎梏と化している。

第2に、国際独占資本による世界の経済的分割と帝国主義国による政治的分割(⑤⑥)の変化が現在の特徴である。植民地領有が特徴の最初の超大国イギリスとフランスの帝国主義に対して、新興のドイツと日本の帝国主義が再分割で挑戦して敗退した後、アメリカ帝国主義が取って代って世界覇権を確立した。経済的には世界銀行やIMFなど、軍事的にはNATOや日米安保など、国力を背景とした基軸通貨ドルの力と圧倒的な軍事力で、帝国主義国を含む諸国家を従属的な同盟・連合・協定などの国家間関係に結びつけている。これは、金融資本の極限的な蓄積様式のグローバル化に対応している。と同時に、植民地・被抑圧民族の民族解放と国家的独立、ブルジョア革命と資本主義化の世界的拡大、新興資本主義国の増大という新しい状況に対応したものである。現在、アメリカに対して新興の中国帝国主義も同じ型の国家間関係での覇権を目指している(AIIBや「一带一路」)。

(7)中国の資本主義化と資本主義グローバリズムの歴史的意味 社会主義革命の時代へ

20 世紀までの歴史は、第 1 に大枠でブルジョア革命と資本主義化があり、第 2 に対立物の統一として、その対極にプロレタリア階級が社会主義革命を志向したが、第 3 にブルジョア階級と資本主義の国家的社会的な統治と統合に包囲され抱擁されて敗北してきた、と総括できる。

この結果、世界のほとんど全ての国々が資本主義化した。とりわけ中国とともにインドの資本主義化は歴史的意味が大きい。両国で世界人口の半分を占める。資本主義はユーラシア大陸の東西の端(西ヨーロッパと日本)から大陸全体拡大した。ここに人類の圧倒的多数が居住する。ブルジョア階級独裁の国家と資本主義の社会であって直接的なプロレタリア社会主義革命に直面している国が増大し拡大している。ここに人類は初めて共通の歴史、真の世界史に入りつつある。21 世紀はプロレタリア社会主義革命の時代である。

①20 世紀まではブルジョア革命と資本主義化の時代

1. 第 1 期 ブルジョア階級がブルジョア革命を主導 対極にプロレタリア階級が登場

資本主義の自由競争と産業資本の段階に対応する。17 世紀のイギリスと 18 世紀のアメリカおよびフランスなどのブルジョア民主主義革命においては、ブルジョア階級が革命的階級として農民を指導し革命を主導した。イギリスとフランスでは封建制・絶対主義に対する革命、アメリカではイギリス帝国主義の植民地主義と奴隷制に対する革命であったが、いずれも革命を徹底してブルジョア民主主義形態でブルジョア階級独裁の国家を樹立した。

しかし、早くも 848 年のドイツ革命では、ブルジョア階級は革命の主導権を握ってはいたが、ブルジョア民主主義の実現ではなく、封建制と妥協して革命を不徹底に終わらせる方向に向かった。単独のブルジョア階級独裁ではなく、ブルジョア階級と地主階級の連合独裁である。上からのなし崩し的なブルジョア革命であり、カイゼル帝政は封建制国家の絶対主義からブルジョア国家のボナパルティズムに転化したと言われる。

ブルジョア階級は、対極にプロレタリア階級が人民一般に解消されない独自の階級、資本主義に取って代る共産主義を実現する革命的階級として登場し、革命の中で大きな役割を果たしていることに恐怖した。ここでマルクス主義が登場した。プロレタリア階級がブルジョア革命を徹底してプロレタリア革命への発展を目指す指導理論となった。「プロレタリアを階級として組織する」「プロレタリア革命を刻印する」「永続革命」である。プロレタリア階級の階級闘争は 1871 年のパリ・コンミュンでは「支配階級として組織されたプロレタリアート」=プロレタリア階級独裁を歴史上初めて出現させ、次の時代を切り開いた。

日本のブルジョア革命もドイツと同様であった。明治維新で成立した天皇制は、「有司専制」「殖産興業」「富国強兵」で上からのなし崩し的なブルジョア革命と資本主義化を推進し、自由民権運動=人民の民主主義革命を圧殺し、絶対主義からブルジョア階級と地主階級の連合独裁、ボナパルティズムに転化していったと言える。

2. 第 2 期 プロレタリア階級が民主主義革命を主導 しかし社会主義革命は敗北

主体的にはパリ・コンミュンだが、客観的には資本主義の独占と金融資本の段階への発展が基礎となった。帝国主義は社会主義革命の前夜。社会主義革命の現実性。

・他の官僚制国家資本主義 ベトナム・インドシナと朝鮮とキューバ

ロシア=ソ連と中国の官僚制国家資本主義は、主体的にはプロレタリア階級が民主主義革命の主導権を握って社会主義革命に前進したが敗北したということである。しかし、客観的にはブルジョア革命と資本主義化の 20 世紀における新たな類型であると総括できる。

70 年代と 80 年代にはベトナムも官僚制国家資本主義に変質・転化した。ベトナムは北部の人民民主主義独裁の下では、南部解放=民族民主革命の全国的勝利が第一であったため、ブルジョア階級とプロレタリア階級の資本主義の道と社会主義の道の階級闘争が中国ほど激化しなかった(それでも農業集団化をめぐる党内闘争および「ソ連派」と言われたレ・ズアンと「中国派」と言われたチュ

オン・チンの対立は存在)。南部解放=民族民主革命の全国的な勝利と南北統一の後、全国的に統一した人民民主主義独裁の下でも、中国の文化大革命のようなプロレタリア階級独裁への転化・社会主義革命への前進は起きなかった。プロレタリア階級の社会主義の道が路線としては明確に存在しなかったために、官僚主義、ブルジョア階級の資本主義の道を突き進んだ。「ドイモイ(刷新)」路線は鄧小平の「改革開放」と同一である(主導者は「中国派」と言われたチュオン・チン)。

ラオスも、紆余曲折はあったがカンボジアも、同じように官僚制国家資本主義化した。かつての東ヨーロッパと同じように、初期はベトナムによる、現在は中国帝国主義による従属国化の問題がある。

朝鮮も、金日成などの満州パルチザン派による相次ぐ粛清の後、金日成から金正日への世襲(74年と言われている)と「金王朝」体制で官僚制国家資本主義へ変質・転化した。満州パルチザン派の官僚ブルジョア階級の世襲でもある。

朴憲永などの南朝鮮労働党系の粛清は、朝鮮戦争における戦争指導や休戦と休戦後の戦略の問題などをめぐり、休戦に反対したためと思われる。大局的に見て休戦は妥当であり、南部において革命を継続しようとしていたとしても、休戦は受け入れるべきであったと思われる。延安派とソ連派の粛清は、国際共産主義運動におけるマルクス・レーニン主義と現代修正主義の闘争の中で、ソ連のフルシチョフに通じ、中国でも劉少奇・鄧小平に通じていたためと思われる。甲山派の粛清はソ連のコスイギン改革=利潤第一=リーベルマン方式のような主張をしたためと思われる。この点で金日成の立場は毛沢東の立場に近いように思われるが、決定的差異は、毛沢東が「官僚型国家」の廃止に向かったのに対して、金日成は「官僚型国家」の強化に向かった。これは、党内闘争と路線闘争における粛清という方法とともにスターリン主義の道である。

南労党派の粛清によって、朝鮮戦争時の南部の民族民主革命の敗北(反封建・土地革命でプロレタリア階級が農民に対する指導権をブルジョア階級に奪われ下からの徹底した革命を推進できず上からのなし崩し的な革命を許した)を総括できず、ベトナムのような南部解放=民族民主革命の全国的勝利の展望を喪失していた。加えて、アメリカや日本の帝国主義による包囲のため、中国の「改革開放」やベトナムの「ドイモイ(刷新)」のような国家的統制の下での資本主義の世界市場への開放と先進的な外国の資本・技術の導入による資本主義の急速な育成ができなかった。そのため、かつてのスターリン主義ソ連とそっくりの強権的専制的支配であり、さらにより反動化し復古的に封建制の様相も呈している。

キューバはラテン・アメリカの民族資本主義国の支援もあってアメリカ帝国主義に対する闘争を継続し、人民民主主義独裁の下での特殊な国家資本主義が継続していたと見るべきであろう。しかし、アメリカとの国交回復で中国の「改革開放」やベトナムの「ドイモイ(刷新)」のように官僚制国家資本主義に向かうであろう(主意主観の善意悪意ではなくプロレタリア階級の社会主義の道が路線としてない条件の下での客観的必然性)。

・ソ連・東欧 官僚制国家資本主義が崩壊したブルジョア革命と資本主義化

関連年表

- 56年 スターリン批判 ハンガリー動乱
- 68年 チェコ「プラハの春」 ソ連軍占領 「制限主権論」
- 85年 「ペレストロイカ」
- 89～90年 東欧革命
- 91年 ワルシャワ条約機構崩壊 ソ連崩壊
- 99～13年 東欧のEU・NATO加盟

90年前後のソ連崩壊と東欧民主化は何か？ 国家権力の変化を中心に見よう。

ソ連は、官僚制国家資本主義化し、国内少数諸民族を抑圧していたが、第2次大戦後は帝国主義化し、ワルシャワ条約機構体制で、東ヨーロッパ諸国を従属させ支配した。

第2次大戦後、東ヨーロッパで、すぐに民族解放・民主主義革命に勝利したと言えるのはユーゴスラビアだけである。ソ連の介入を排して自力で人民民主主義独裁を樹立し、ソ連帝国主義に対す

る民族的国家的独立を維持した。ユーゴスラビアは「自主管理社会主義」と言われた。しかし、生産と労働の大衆的自主的管理は個々の企業においてはできても、それを超える産業全体、多くの産業分野が関係する国全体ではできなかつた。そこは官僚と官僚機構に頼り、結局は官僚主義と官僚制国家資本主義への変質・転化をもたらした。

ここまでは中国・ベトナム・朝鮮など同一であるが、これからは異なる。このブルジョア階級独裁が再編されたが、さらに支配的民族的セルビアに対して他の諸民族が民族自決で独立国家を形成し分解した。

他の国は、第2次大戦後、ソ連帝国主義に従属した官僚ブルジョア階級が支配するソ連の従属国となった。この中でルーマニアとアルバニアは官僚ブルジョア階級が早くにソ連に対する民族的国家的独立を達成していた。だから90年前後はブルジョア階級独裁の再編である(宮廷革命=クーデター的な面も)。他のポーランド・東ドイツ・チェコスロバキア・ハンガリー・ブルガリアとソ連国内のバルト三国と中央アジアを中心とした被抑圧少数民族諸民族は、90年代前後にソ連帝国主義に対する民族的国家的独立を達成した。これは人民の闘争を多かれ少なかれ基礎とし、下からであれ上からなし崩し的であれ、民族民主革命の勝利だが、樹立された国家権力はブルジョア階級独裁である。民族ブルジョア階級への権力移行も権力を握るブルジョア階級の民族的自立化もある。

東ヨーロッパは、ブルジョア革命が、ドイツとソ連の帝国主義による侵略と支配で抑制され、西ヨーロッパに遅れて20世紀になったが、結局はブルジョア階級のヘゲモニーで終結し、ブルジョア階級独裁が成立した(形態も基本的にはブルジョア民主主義)。また、東ヨーロッパではその後、E U・N A T O加盟で西欧・ドイツ帝国主義の支配が拡大している。

ソ連帝国主義体制・ワルシャワ条約機構体制は、東ヨーロッパと国内の少数民族諸民族の民族解放闘争およびロシア人民の民主化闘争によって崩壊した。しかし、ブルジョア階級独裁と資本主義の再編であり、国家の形態も一時は「ペレストロイカ」でブルジョア民主主義的に改革されたが、結局はプーチン政権で専制化した。権威主義・開発独裁に近い。縮小したロシアを帝国主義として再建し、米・西欧帝国主義に対抗するには、この体制にならざるをえない。そして再び東ヨーロッパ支配に乗り出している(ウクライナ問題)。

ソ連と東ヨーロッパでは共産党と一党独裁の国家体制が全て崩壊した。資本も国家資本に取って代わって民間資本、私的資本が支配的になった(官僚ブルジョア階級への国有企業の払い下げ)。この意味でもう官僚制国家資本主義ではない。官僚制国家資本主義の崩壊を経たブルジョア革命と資本主義化の別の類型と総括できる。

・アジアの開発独裁・権威主義 インドとラテン・アメリカなど他の類型も

ドイツと日本が一時的に侵略して敗北した第2次大戦の後、特に50・60年代にアジアとアフリカで主にイギリス・フランスの植民地支配から、多くの植民地・被抑圧民族が民族的国家的独立を達成した。中国革命の影響は強大であった。しかし、イギリスからアメリカへの、植民地領有型から従属的国家関係型への帝国主義世界覇権の交代が対応し、独立は多くは形式的で、アメリカ帝国主義に支配された新植民地主義的従属国に止まった。

その後、70年代のベトナム民族解放闘争の影響も強大であった。それによるアメリカ帝国主義の後退があり、同時にアメリカ帝国主義による資本主義のグローバリズムがあり、それに西欧帝国主義と日本帝国主義が続いた。これによる資本主義の世界的拡大が進行し、この基礎の上にブルジョア革命と資本主義化のいくつかの類型が出現している。

アジアの開発独裁・権威主義がその中でも特徴的な類型である。朴正熙政権の韓国と蔣経国政権の台湾(それにシンガポールと香港を加えた「アジア四小龍」・「N I E s」)が資本主義のグローバリズム以前から最も先行し、それにスハルト政権のインドネシアやマルコス政権のフィリピンなどのA S E A N諸国が続いた。官僚がブルジョア階級を代表・代行して国家権力をテコに資本主義化する点で、20世紀後半の開発独裁・権威主義は、20世紀前半のスターリン主義=官僚制国家資本主義と共通し(多くは「社会主義」の名)、さらには19世紀後半のドイツ・カイゼル帝政と日本・天皇制のボナパルティズムにも共通している。中国とベトナムの官僚制国家資本主義は開発独裁・権威主

義に学んでいる。

この資本主義化を基礎に、上からなし崩し的(程度は不徹底)にブルジョア革命が遂行された国が増えている。国家的民族的独立の拡大、民族資本主義国の増大である。韓国と台湾は政治的にも先行し、ブルジョア階級独裁のブルジョア民主主義形態を実現している。

他にもブルジョア革命と資本主義化のいくつかの類型がある。中国と同時期にイギリス帝国主義の植民地主義から独立したインド。19世紀の早い時期にイスパニア・ポルトガルの植民地主義から独立したがその後にアメリカ帝国主義の新植民地主義と長い闘争が続いているラテン・アメリカ。

ただし、アラブとアフリカは依然として帝国主義と封建制に対する民族民主革命に直面している国が多いと思われる。そして現在まさにここで、マルクス・レーニン主義と国際共産主義運動の挫折・破綻のために、イスラム過激主義が人民の反帝国主義闘争を封建的あるいは奴隷制的復古主義にねじ曲げている。

・1920・30年代におけるヨーロッパの社会主義革命の敗北

1920・30年代にヨーロッパで社会主義革命が敗北した(ドイツ・イタリア・フランスなど)。そこでは、プロレタリア階級は、ブルジョア階級の国家権力=官僚機構を使った支配、ブルジョア階級独裁の両方の側面に敗北した。一方で暴力機能に敗北したと同時に、他方で機械制大工業における生産と労働の管理を基礎に形成されたていた、社会を管理し運営する統治と統合の機能に包囲され抱擁され敗北した。

プロレタリア階級が、ブルジョア階級の支配に対して、国家と社会の全分野にわたって、全人民的に闘争する、言わば「全人民的全社会的な対抗的闘争」が必要であった。ローザの言う「政治闘争と経済闘争の結合」、グラムシの言う「ヘゲモニー」はこのことであろう。このような対抗的闘争が、真のプロレタリア階級独裁に必要なコンミュン=ソヴィエト型国家を準備し、その下での生産手段の国有と集団所有を真に労働者階級の共同所有=社会主義とするために必要な、生産と労働の大衆の自主的な管理・運営を準備したであろう。

だが、このような闘争は十分ではなかった。資本主義がまだ生命力をもって発展しており、資本主義の矛盾が全面的には成熟していなかった。だから、プロレタリア階級が、それを批判しそれと闘争することで、社会主義革命の主体的能力を全面的に形成することは不可能であった。

その後、機械制大工業が軽工業から始まって重化学工業を経て耐久消費財工業へと発展し、この生産力を管理し運営する情報・通信産業(IT産業)も生み出され発展した。新しい産業分野の創出する資本主義の発展と生命力である。新植民地主義を基礎にした帝国主義本国労働者階級の統合を軸に、ブルジョア階級独裁国家のブルジョア民主主義体制が完成し、ブルジョア階級の国家と社会を管理し運営し統治する支配力も、ケインズ政策と「福祉国家」に表わされる「国民の統合」「社会の統合」として発展した。社会主義革命が遠のいたかのような時代が続いた。

②21世紀はプロレタリア社会主義革命の時代

しかし、21世紀の現在、事態は質的変化がはっきりしてきている。20世紀を通じた資本主義の発展と生命力が尽き、矛盾が全面的に成熟し、ブルジョア階級の国家と社会を管理し運営し統治する支配力を崩壊させ、「国民の分裂」「社会の分裂」を進行させている。

機械制大工業の耐久消費財生産に続く新しい産業分野の創出がないことによる過剰生産と過剰資本を基礎に、金融資本が投機マネー化し、その対極で労働者階級の生存の限界を超えるほどの搾取と支配の強化と貧困の蓄積。同時に自然環境の大規模な破壊。資本主義の生産関係が人間と自然の両方からの生産力を破壊している。

このような事態は、社会主義革命の起動力である生産力と生産関係の矛盾の成熟である。また原動力であるブルジョア階級に対するプロレタリア階級の階級闘争は、国家と社会の全ての分野で、だから全人民的規模で、ブルジョア階級独裁と資本主義の支配に対して批判し対抗する闘争として形成され発展するであろう。

このような事態は、先進国でアメリカ、ヨーロッパ、日本と波及したが、さらに金融資本が促進

する資本主義のグローバリズムによって全世界で出現する。新興国、中国・ロシア・インドなどやアジア中心に開発独裁・権威主義と上からのブルジョア革命で新植民地主義から抜け出した民族資本主義の多く国々でも早晩出現する。

さらに、情報・通信産業（IT産業）は、機械制大工業が肉体労働を代替する機械化であれば、精神労働を代替する機械化である。これは実は、肉体労働に対する精神労働の指揮を最深の基礎とする官僚主義に取って代って、労働者階級がコンミュン・ソヴィエト型国家、「人民型国家」の下で生産と労働を大衆的自主的に管理し運営し、それを基礎に国家と社会の全体を管理し運営し統治することを可能とする、最後の物質的条件の成熟である。

こういう意味で21世紀は社会主義革命の時代である。20世紀のロシア革命と中国革命を総括し、マルクス・レーニン主義の、今度は直接的な社会主義革命（一段階革命）の指導を中心とした、現代的発展に結実させなくてはならない。

※8. 松平直彦『資本主義終焉の実相』を読んで

史的唯物論と経済理論から非常に大きく学んだ。しかし、政治理論には大きな批判がある。それは実は経済理論と史的唯物論に根拠があると考える。

1. 官僚制主義の必然性とそれを超える社会主義革命の展望

ソ連や中国などで、機械制大工業が官僚主義を生み出し成長させ、官僚制国家資本主義を客観的歴史的必然とし、社会主義は「かなわぬ夢」であった。この論点は完全に承認する。

機械制大工業は肉体労働を代替する機械化で、情報・通信産業（IT産業）は精神労働を代替する機械化。この論点から官僚主義を超える社会主義革命を展望できる。プロレタリア階級独裁のコンミュン・ソヴィエト型国家の下で、生産と労働の運営と管理を大衆的自主的に実行するのに、情報・通信産業（IT産業）が物質的手段となる。

2. 20世紀まではブルジョア革命と資本主義化 21世紀はプロレタリア社会主義革命

20世紀を通じた、機械制大工業の新産業分野を創出する資本主義の発展と生命力。この論点から20世紀まではブルジョア革命と資本主義化の時代であったと結論づけられた。

しかし、21世紀の現在、「産業の成熟」つまり機械制大工業の発展がもたらした過剰生産と過剰資本が基礎にあって、金融資本が投機マネー化した、その対極における労働者階級に対する生存の限界を超えるほどの搾取と支配の強化と貧困の蓄積。これと同時に、機械制大工業の発展による自然環境の大規模な破壊。「人間生存限界への逢着」（これは私の造語）と「地球環境限界への逢着」である。こういう論点から、資本主義の生産関係が人間と自然の両方から生産力を破壊しその発展の桎梏と化しており、21世紀はプロレタリア社会主義革命の時代であると結論づけることができた。

3. プロレタリア階級独裁=社会主義の長期の過渡期を通じないと共産主義は実現できない

「これまでの革命は、新たな階級システムを支配的地位に押し上げ、新たな国家を打ち立てる革命であった。これからの革命は国家を廃絶・死滅させる革命となる。そこにおいて既存の国家と対峙しこれにとってかわるのは、人間（関係性）の豊かさを実現する社会の発展を土台に持つ住民自治とその広域ネットワークである。」

「かつてのプロレタリア革命はこうではなかった。1917年のロシア革命に典型的だったように、まず国家権力を樹立し、そののち生産手段の国有化をテコに社会革命を展望した。」

「国家所有は、国家が総体としてブルジョア階級となるにおいての一条件となるものである。その実例をソ連の経験に見ることができる。」

国家の廃絶と死滅は同時には実現できない。廃絶される国家は古いブルジョア国家=ブルジョア階級独裁で、プロレタリア階級独裁という新しい国家がそれにとり代り、階級の廃止と国家の死滅を達成する（レーニン『国家と革命』）。なぜ、かつてのソ連や現在の中国の国家はブルジョア階級独裁であり、革命で樹立する国家はプロレタリア階級独裁であるのに、その2つの区別を論じ

ないのか？

ブルジョア国家=ブルジョア階級独裁に「人間(関係性)の豊かさを実現する社会の発展を土台に持つ住民自治とその広域ネットワーク」がどう取って代わるのか？ それを打倒する暴力革命が必要で、それがプロレタリア階級独裁の一方の機能で、「住民自治とその広域ネットワーク」が他方の機能である。

また取って代わった社会では小規模な協同組合経営などを超える国全体の経済と生産をどうするのか？ 情緒的で生産関係がはっきりしない。金融資本であれ産業資本であれ、現存する資本を、ブルジョア階級が独占する生産手段を収奪しなくてはならず、それがプロレタリア階級独裁である。収奪した生産手段は社会の、あるいはプロレタリア階級と人民の共同の所有となる(所有形態は国有や地域・集団の所有などいろいろ)。こうして実現された生産関係、生産様式が社会主義であり、そこではブルジョア階級による搾取と収奪は廃止されており、プロレタリア階級と人民にとっては非常に大きな意義がある。それが「人間(関係性)の豊かさを実現する社会の発展」である。

共産主義の高い段階はいきなり実現することは不可能で、まず過渡として低い段階、プロレタリア階級独裁の社会主義を実現し、それを通じて長期間に実現するしかない。

4. ますます生産力と生産関係の矛盾が起動力でプロレタリア階級闘争が原動力

「これまでは生産諸力の発展と生産関係の矛盾の展開として歴史を語る事ができた。しかしこれからの歴史は『生産諸力の発展』の時代が終焉した地平の上に創造されていく。これからの社会発展の推進力は『人間(関係性)の豊かさへの欲求』であり、それに導かれる『相互扶助活動(外的自己である自然環境との関係性の豊かさの実現を含む)の発展』である。」

「今日の社会の分裂は、イギリス産業革命に始まる・機械制大工業の発展を基盤としたブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立の単なる延長・拡大再生産ではない。」「現代は資本・賃労働関係による社会活動の組織化がますます困難になる時代。」「階級であって階級でない主体。」「新たな社会関係を創造し始めた労働者は資本・賃労働関係の内に位置づけられる労働者ではなくなっている。」

資本主義の生産関係=階級関係を資本による雇用、プロレタリア階級を雇用された就業部分に狭く認識し、生産力を機械制大工業という労働手段に狭く認識している。

資本主義の生産関係=階級関係の基本は、「労働と所有の分離」である(逆に社会主義は「労働と所有の再結合」)。一方に生産手段を独占するブルジョア階級、他方に生産手段から分離したプロレタリア階級、この関係である。資本に雇用されている就業部分(これも正規と非正規に分かれる)だけでなく、資本に雇用されていない非就業=失業部分も、それも一時的な相対的過剰人口だけでなく、非就業=失業が長期化し固定化した絶対的過剰人口も、全て生産手段から分離したプロレタリア階級である。

生産力は人と労働手段と自然から成り立ち、人が生産力の第一の要素である。金融資本が投機マネー化し、産業資本を圧迫して出現させている事態、絶対的過剰人口をも形成する生存の限界を超えるほどの搾取と支配の強化と貧困の蓄積は、つまりは「人間生存限界への逢着」(私の造語)であり、これと機械制大工業化による自然破壊つまり「地球環境限界への逢着」とは、資本主義の生産関係が人間と自然の両方からの生産力を破壊しているということである。社会主義革命の起動力である生産力と生産関係の矛盾の成熟である。

その結果、プロレタリア階級の資本に対する、搾取、支配、貧困化に反対する階級闘争は(これは自然発生的に起きる)、人と人の関係および人と自然との関係の豊かな発展のための、その意味で生産力のより豊かな発展のための闘争となり、資本主義の生産関係を打ち破る社会主義革命となる(これは目的意識的指導が必要)。

依然としてますます生産関係と生産力の矛盾が社会主義革命の起動力で、プロレタリア階級の階級闘争(その最高の発展がプロレタリア階級独裁)が社会主義革命の原動力である。

(2017. 6. 1)